



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月7日

上場会社名 株式会社 KG情報
 コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月19日 配当支払開始予定日 平成28年8月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 086-241-5522

平成28年8月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成27年12月21日～平成28年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,008	△5.0	220	△10.1	231	△8.6	148	△3.9
27年12月期第2四半期	2,114	△4.6	245	4.4	253	2.0	154	6.0

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 100百万円 (△48.9%) 27年12月期第2四半期 195百万円 (21.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	20.53	—
27年12月期第2四半期	21.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,449	7,197	85.2
27年12月期	8,501	7,163	84.3

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 7,197百万円 27年12月期 7,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.40	—	9.20	19.60
28年12月期	—	10.20	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.60	20.80

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5.40円 記念配当5.00円
 平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当4.20円 記念配当5.00円
 平成28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5.20円 記念配当5.00円
 平成28年12月期期末配当金予想の内訳 普通配当5.60円 記念配当5.00円

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,050	△3.5	465	3.3	492	6.0	309	11.7	42.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	7,398,000 株	27年12月期	7,398,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	164,976 株	27年12月期	164,976 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	7,233,024 株	27年12月期2Q	7,233,024 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高などにより投資に対する姿勢が慎重化し踊り場局面から脱せない状況にあり、また、4月中旬に発生した熊本地震による深刻な被害が足許の景気を下押しするなど、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは各分野において既存事業の育成及び新規エリアへの進出を行うと同時に、一部情報誌の休刊、組織の見直しを実施するなど効率の向上に努めました。この結果、住宅関連情報における家づくり相談、紹介サービス及びブライダル関連情報に係る結婚相談サービスの成長等がありました。しかしながら、事業内容の見直しを実施しているクーポン関連情報の減収及びブライダル関連情報における情報誌の休刊等により、営業収益は20億8百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は2億2千万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は2億3千1百万円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千8百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から5千1百万円減少し、84億4千9百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から6千4百万円増加し、56億6千9百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1億3千3百万円及び受取手形及び売掛金の減少6千7百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から1億1千6百万円減少し、27億8千万円となりました。これは主に、投資その他の資産その他の減少7千8百万円、建物及び構築物の減少2千万円並びに機械装置及び運搬具の減少1千7百万円等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度から8千5百万円減少し、12億5千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から6千1百万円減少し、9億2千8百万円となりました。これは主に、未払金の減少6千6百万円、賞与引当金の増加3千万円及び買掛金の減少1千5百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から2千4百万円減少し、3億2千4百万円となりました。これは主にその他の減少2千5百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から3千3百万円増加し、71億9千7百万円となり、この結果、自己資本比率は85.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月15日の「平成27年12月期 決算短信」で公表した平成28年12月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正及び第2四半期末剰余金配当の決定並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参考ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年12月21日及び平成29年12月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成30年12月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,075,308	5,208,561
受取手形及び売掛金	488,162	421,139
製品	3,606	4,617
仕掛品	693	1,366
原材料及び貯蔵品	11,600	11,222
その他	28,505	24,943
貸倒引当金	△3,021	△2,543
流動資産合計	5,604,855	5,669,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	682,807	662,784
機械装置及び運搬具(純額)	161,434	143,669
土地	1,601,238	1,601,238
その他(純額)	21,160	21,949
有形固定資産合計	2,466,640	2,429,641
無形固定資産		
その他	34,687	33,523
無形固定資産合計	34,687	33,523
投資その他の資産		
その他(純額)	396,832	318,705
貸倒引当金	△1,098	△1,229
投資その他の資産合計	395,734	317,476
固定資産合計	2,897,062	2,780,641
資産合計	8,501,917	8,449,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,132	107,837
未払金	384,416	318,284
未払法人税等	92,604	89,645
前受金	303,891	316,149
賞与引当金	1,399	32,344
その他	84,208	64,036
流動負債合計	989,652	928,298
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
退職給付に係る負債	62,774	64,284
資産除去債務	38,784	39,091
その他	36,996	11,021
固定負債合計	348,656	324,498
負債合計	1,338,309	1,252,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	5,130,980	5,212,949
自己株式	△76,761	△76,761
株主資本合計	7,047,960	7,129,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,647	67,221
その他の包括利益累計額合計	115,647	67,221
純資産合計	7,163,608	7,197,150
負債純資産合計	8,501,917	8,449,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)
営業収益	2,114,809	2,008,674
営業原価	1,605,797	1,533,317
営業総利益	509,011	475,356
販売費及び一般管理費	263,810	254,953
営業利益	245,201	220,403
営業外収益		
受取利息	2,368	1,788
受取配当金	912	960
不動産賃貸料	2,755	4,421
その他	5,062	8,220
営業外収益合計	11,098	15,389
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,835	2,463
敷金解約損	492	1,138
その他	830	776
営業外費用合計	3,158	4,377
経常利益	253,141	231,415
税金等調整前四半期純利益	253,141	231,415
法人税等	98,567	82,903
四半期純利益	154,573	148,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,573	148,511

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)
四半期純利益	154,573	148,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,199	△48,425
その他の包括利益合計	41,199	△48,425
四半期包括利益	195,773	100,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,773	100,085
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。